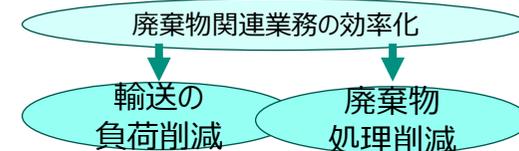


# No.23 小田急電鉄株式会社 (1/2)



資源循環の推進を起点に、自治体・事業者が抱える課題解決を支援  
地域内外の主体との共創で、循環型社会に貢献する新たな街のインフラを創造する



## ■ 基本情報

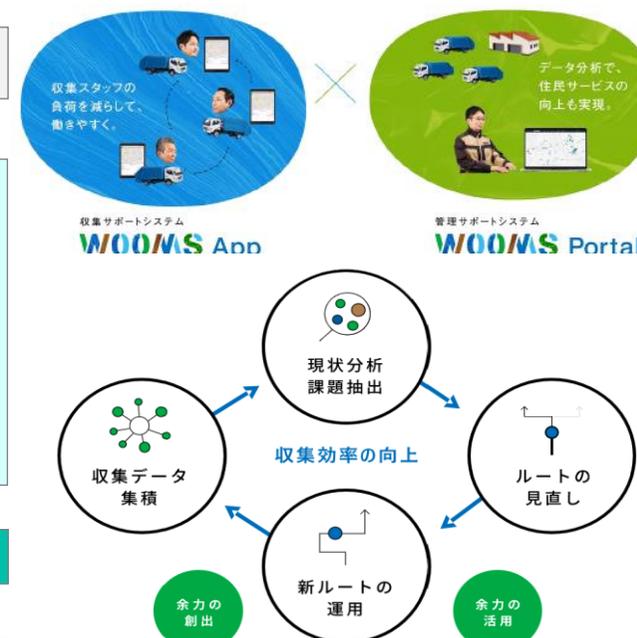
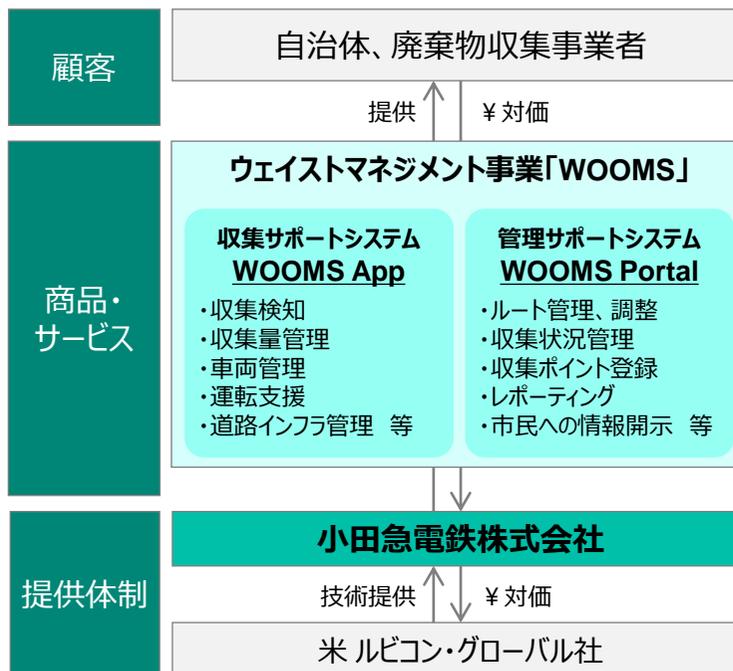
企業名	小田急電鉄株式会社
本社所在地	東京都新宿区
設立年	1948年
従業員数	3,760名 (単独、2021年3月末現在) 内、グループ各社に所属する20名程度で WOOMS事業を推進

## ■ 事業概要

- 小田急電鉄株式会社（以下、小田急電鉄）は、鉄道を中心に流通・不動産など様々な事業を手掛けているが、2021年9月にはウェストマネジメント事業「WOOMS（ウームス）」を事業化した。
- 事業ビジョン「Beyond Waste」のもと、資源・廃棄物処理における収集・運搬、収集量の記録など、多岐にわたる**廃棄物関連業務の負荷を軽減するシステム「WOOMS App」を提供する**。さらに、収集ルート・収集量をリアルタイムで把握して、**ルートや積載量を最適化する「WOOMS Portal」などのサービスを、自治体や廃棄物収集事業者向けに提供している**。
- 自治体やごみ収集業者は、本業の効率化により余った時間で、市民サービスを充実させる（ごみ削減に向けた啓発活動、剪定枝のバイオマス燃料化など）ことができる。
- 神奈川県座間市で2020年8月から実施された実証実験では、ごみ収集車の情報を蓄積・分析することで、収集効率の向上に繋がっている。

## ■ 背景・課題

地域課題	<b>廃棄物の削減</b> ✓ 廃棄物処理費が高騰、小田急電鉄は一排出者として、廃棄物の削減に問題意識を持っていた。
企業課題	<b>地域の収集体制の維持</b> ✓ 収集事業者におけるドライバー不足により、地域の将来的な安定的な廃棄物の収集に不安が生じた。
地域資源	<b>地域主体との信頼関係</b> ✓ 小田急電鉄は、鉄道・不動産を中心とするインフラ業を営み、地域に根差した公益性の高い事業主体であることから、自治体・企業・生活者との関係を有していた。
地域への貢献	<b>持続可能な収集体制の実現</b> ✓ 多岐にわたる収集運搬業務の負荷を軽減。山積の地域課題解決や新たな市民サービス検討の余力を生み出す。



出所) 小田急電鉄株式会社資料・インタビューより

## ■ 事業立上・推進期における取り組み内容

### 立上期

- 小田急電鉄の沿線地域は、都心から郊外、観光地など多岐に渡り、多様な特徴を持つ地域があることから、この沿線地域全体が日本社会の縮図だと考えている。循環型社会（サーキュラー・エコノミー）への転換に向け、沿線地域の多様な社会課題を解決できれば、先進的なモデル地域になり得ると考えた。
- 新規事業案の検討においては、まず、SDGsで掲げられている17のゴール・169のターゲットを自社の保有リソースと照らし合わせ、親和性のある部分が何かを検討した。
- また、継続性の観点において、環境活動として実施するのではなく、収益性を有するモデルを確立し、安定的にサービスを提供する事業を目指した。様々な新規事業案のうち、潜在市場の有無や既存事業との親和性を検討し、ビジネスとしてできるかを判断、また、最終的には、担当者の実現への思いの強さ等もふまえ、「WOOMS」の事業化を決定した。

### 推進期

- 資源を実際に運搬するのは廃棄物収集事業者である。これら事業者の課題を解決しないことにはサーキュラー・エコノミーを実現できないと考え、課題把握のために廃棄物収集事業者に何度も話を聞きに行った。
- その結果、収集事業者・ドライバーに寄り添い、収集効率化をテクノロジーを活用し解決するメルビコン・グローバル社との協業を進めた。
- 連携する自治体の検討においては、キーマンの有無を重視した。担当者及び現場職員と共創し、事業を進められると感じた座間市にアプローチした。協定を締結、目標を共にしたうえで、役割分担では、明確に役割を設定する部分もありつつそうでない部分も残し、異なる立場でも1つのチームとして事業を推進している。
- システムを販売して利益を得る「収益性」だけではなく、システムにより創出された余力を活用し、「社会・地域」「環境」を良くしていくことで、地域の人々の生活をより良くすることに繋がっていきたいと考えている。

## ■ 取り組みにおける工夫

### ポイント 自治体・事業者と直接話を聞いて課題を把握

事業案を検討する際には、様々な人に話を聞くことで、廃棄物処理費の高騰や収集事業者のドライバー不足といった課題を把握した。単独・小規模事業者では難しい部分を、小田急電鉄が担う方針で事業を検討した。

### ポイント 現場に寄りそい、直面する課題に耳を傾ける

自治体・収集運搬事業者に対しては、現場のドライバーに資源循環を押し付けるのではなく、現場が直面する現実的な問題や困りごとを聞き、課題解決のボトルネックを把握している。

### ポイント 役割のリブランディングで人を惹きつける

事業を持続なものにするには、若い人達にやりたい仕事だと思ってもらうことが重要。例えば廃棄物収集を、「ただごみを運ぶ仕事」ではなく、資源を運びながら防災・防犯も行う、街を守る仕事」と定義、ブランディングチームを結成して啓発活動を行っている。

## ■ 目指す将来像

### ビジョン“ごみのない世界へ”の達成にむけ、横展開を加速

- 既存事業で構築してきたインフラの運営ノウハウや、座間市と連携して蓄積したノウハウを活かしながら、WOOMSを他の自治体へ横展開することで、持続可能な循環型社会の実現に貢献する。
- また、「地域価値創造型企業」に必要な発想（DX、共創、ローカライズ）を取り入れ、鉄道・不動産に次ぐ新たなインフラ事業を確立することで、鉄道会社のビジネスモデルの変革につなげる。

“ごみ”のない世界へ。

# Beyond Waste

